

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	広報「あかるいまち」広告収入		部課コード	0104	予算事業科目	010201020231	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	中澤 慎二	個別事務	一部	010201020231	-		
	担当部署	秘書広報課	所属長名(1次評価者)	藤原 哲				-		
	電話番号	088-823-9446	E-mail	ke-010402@city.kochi.lg.jp				-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	04 実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針	時代に対応した市民活動の展開を推進するとともに、情報公開の推進や説明責任の徹底、広報・広聴活動の拡充に努めるなど、行政と市民のパートナーシップをさらに強め、市民主導型の地方自治をめざします。
款	02 総務費	政策	01 市民との協働		
項	01 総務管理費	施策	02 広報・広聴の拡充		
目	02 文書広報費	区分	01 広報・広聴活動の推進		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市広報紙発行規則・高知市広告掲載要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	広報「あかるいまち」		
意図	どのような状態にしていくのか	広報「あかるいまち」を通じて企業等の知名度向上を図り、地域経済の活性化に資するとともに、本市の財政運営において新たな財源を確保する。		
手段	事業実施体制等	広報「あかるいまち」(1月号は除く)の14ページと16ページの下4分の1段を広告枠として広告代理店に提供する。	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	広告代理店に広告の募集・選定を委託。 市は広告代理店から広告料を徴収する(広告代理店は年1回指名競争入札で決定)。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	-735	-915	-1,134	-1,155	広告料として(収入)	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	-735	-915	-1,134		-1,155
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	225	225	225	225		
		正規職員 (千円)	225	225	225	225		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03		
		正規職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)	-510	-690	-909	-930				
市民1人当たりコスト (円)	-1	-2	-3		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

昨年、コスト削減のために広報紙の一角刷りが検討課題となっていたが、
 ①広告価値の低下を招くこと
 ②印刷業者は入札で決定するため、一角刷りにしても期待するほど削減効果がないこと（見積書徴収済み）
 ③分かりにくい紙面となること
 以上のことから従来どおり二色刷りの広報紙を継続していきたい。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5)	結びつく	B	3.0	「あかるいまち」へ企業広告を掲載し、その広告料を得るための事業であるため、市民のニーズに対応した事業とは言い難い。しかしながら、広告としては、市の広報へ掲載されることによる信頼感や、全戸配布されることなどから、その広告価値としては高いものがあり、少額ではあるが広告料を得るために、継続実施していくことが望ましいと考えている。
		B (3)	一部結びつく			
		C (1)	あまり結びつかない			
		D (0)	結びつかない			
事業実施の必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5)	非常に多い、急増している	B	3.0	「あかるいまち」へ企業広告を掲載し、その広告料を得るための事業であるため、市民のニーズに対応した事業とは言い難い。しかしながら、広告としては、市の広報へ掲載されることによる信頼感や、全戸配布されることなどから、その広告価値としては高いものがあり、少額ではあるが広告料を得るために、継続実施していくことが望ましいと考えている。
		B (3)	横ばいである			
		C (1)	少ない、減少している			
		D (0)	ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5)	十分に達成している	B	3.0	広告枠として与えられたスペースを、年間を通して順調に活用できている。
		B (3)	概ね達成している			
		C (1)	あまり順調ではない			
		D (0)	十分な成果を望めない			
事業内容の有効性	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5)	妥当である	B	3.0	広告枠として与えられたスペースを、年間を通して順調に活用できている。
		B (3)	概ね妥当である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5)	実施済・できない	A	4.0	「あかるいまち」への広告掲載に関する業務については、すでに民間委託して実施している。なお、コスト削減を図るために、現在の二色刷りから一色刷りとする検討を行ってきたが、あまり削減効果が得られないことや、広告価値の低下を招くなどの観点から、現行の二色刷りが望ましいと考えている。
		B (3)	行政主体が望ましい			
		C (1)	検討の余地はある			
		D (0)	十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5)	現状が望ましい・できない	B	4.0	「あかるいまち」への広告掲載に関する業務については、すでに民間委託して実施している。なお、コスト削減を図るために、現在の二色刷りから一色刷りとする検討を行ってきたが、あまり削減効果が得られないことや、広告価値の低下を招くなどの観点から、現行の二色刷りが望ましいと考えている。
		B (3)	概ね効率的にできている			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5)	極めて公平性が高い	A	5.0	「あかるいまち」へ掲載する広告の広告代理店は、年1回指名競争入札で決定している。また、「あかるいまち」は全戸配布を原則としており、極めて公平性の高い事業である。
		B (3)	概ね保たれている			
		C (1)	偏っている			
		D (0)	公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5)	適正な負担割合である	A	5.0	「あかるいまち」へ掲載する広告の広告代理店は、年1回指名競争入札で決定している。また、「あかるいまち」は全戸配布を原則としており、極めて公平性の高い事業である。
		B (3)	概ね適正な負担割合である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	検討すべきである			
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		15.0	
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	地元企業の広告宣伝としての利用とともに、厳しい財政状況の中で本市の経費節減策の一つともなっており、今後も広告料収入増に向けて取組を進めていく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--